

(様式1-2)

福島市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

有

設置の時期:

平成26年3月

平成30年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費						全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	180,000	24 ~ 25	単年度型
2	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅整備計画策定事業	飯館村	村	飯館村	直接	(0) 0 <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,000	25 ~ 25	単年度型
3	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) <38,400>	(38,400) <38,400>						38,400	25 ~ 26	単年度型 建築工事からはNo.9	
4	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	(38,400) 0 <38,400>	(38,400) <38,400>	(38,400) <38,400>						38,400	25 ~ 26	単年度型 建築工事からはNo.10	
5	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(601,515) 0 <601,515>	(601,515) <601,515>	(601,515) <601,515>						689,937	25 ~ 26	単年度型 控除額: 88,422千円	
6	◆ A - 1 - 2 - 1	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	(12,891) 0 <12,891>	(12,891) <12,891>	(12,891) <12,891>						12,891	25 ~ 27	単年度型	
7	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯野	村	飯館村	直接	(10,833) 0 <10,833>	(10,833) <10,833>	(10,833) <10,833>						10,833	25 ~ 26	単年度型	
8	◆ A - 1 - 4 - 2	災害公営住宅子育て支援施設充実事業	飯野	村	飯館村	直接	(30,267) 0 <30,267>	(30,267) <30,267>	(30,267) <30,267>						30,267	25 ~ 26	単年度型	
9	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) <638,280>		(638,280)					620,296	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.3 【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用先: A-1-6 災害公営住宅整備事業(笹谷) 流用額: [H26]17,984千円(国費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 620,296千円(国費: 542,759千 円)	
10	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	(638,280) 0 <638,280>	(638,280) <638,280>		(638,280)					656,264	25 ~ 26	基金型 設計まではNo.4 【他事業より流用】(平成27年1月26日) 流用元: A-1-5 災害公営住宅整備事業(鎌田) 流用額: [H26]17,984千円(国費: 15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 656,264千円(国費: 574,231千 円)	
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	(1,837,490) 0 <1,837,490>	(1,837,490) <1,837,490>	(270,620)	(1,566,870)					1,837,490	25 ~ 27	基金型	
12	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鎌田	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) <7,800>		(7,800)					7,800	26 ~ 26	基金型	
13	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	笹谷	県	県	直接	(7,800) 0 <7,800>	(7,800) <7,800>		(7,800)					7,800	26 ~ 26	基金型	
14	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	(28,275) 0 <28,275>	(28,275) <28,275>		(28,275)					28,275	26 ~ 27	基金型	

(様式1-2)

福島市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

有

設置の時期:

平成26年3月

平成30年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費						全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	(168,740)	(168,740)		(61,333)	(50,987)	(56,420)	(0)	(0)	282,903		26 ~ 31	基金型 H25年度まではNo.6 【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町:いわき市) 流用額:44,999千円(国費:35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:213,739千円(国費:170,991千円) 【他事業より流用】(平成29年10月13日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,297千円(国費:27,437千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:248,036千円(国費:198,428千円) 【他事業より流用】(平成30年10月11日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,867千円(国費:27,893千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:282,903千円(国費:226,320千円)	
							<168,740>	<168,740>	<0>	<61,333>	<50,987>	<56,420>	<0>	<0>					
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	(297,816)	(297,816)		(6,789)	(35,158)	(255,869)		163,821	461,637		26 ~ 32	基金型	
							163,821	163,821	<0>	<6,789>	<35,158>	<255,869>	<0>	<163,821>					
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	(7,072,302)	(7,072,302)		(1,300,150)	(5,772,152)			-35,839	7,036,463		26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
							-35,839	-35,839	<0>	<1,300,150>	<5,772,152>	<0>	<0>	-<35,839>					
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	(2,745,292)	(2,745,292)		(621,380)	(2,123,912)				2,682,057		26 ~ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先:A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額:31,357千円(国費:27,437千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,713,935千円(国費:2,374,693千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月11日) 流用先:A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額:31,878千円(国費:27,893千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,682,057千円(国費:2,346,800千円)	
							0	0	<0>	<621,380>	<2,123,912>	<0>	<0>	<0>					
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	(5,019,050)	(5,019,050)		(665,400)	(4,353,650)				4,353,415		26 ~ 30	基金型 【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先:A-1-11-2新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(北沢又2) 流用額:511,818千円(国費:447,840千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,507,232千円(国費:3,943,828千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路、農道及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
							-153,817	-153,817	<0>	<665,400>	<4,353,650>	<0>	<0>	-<153,817>					
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯館村	直接	(69,825)	(69,825)		(10,164)	(19,253)	(18,584)	(21,824)		84,097		26 ~ 30	単年度型	
							14,272	14,272	<0>	<10,164>	<19,253>	<18,584>	<21,824>	14,272					
							<84,097>	<84,097>	<0>	<10,164>	<19,253>	<18,584>	<21,824>	<14,272>					
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	飯館村	直接	(7,480)	(7,480)		(894)	(1,820)	(1,900)	(2,866)		8,921		26 ~ 30	単年度型	
							1,441	1,441	<0>	<894>	<1,820>	<1,900>	<2,866>	1,441					
							<8,921>	<8,921>	<0>	<894>	<1,820>	<1,900>	<2,866>	<1,441>					
22	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北中央	県	県	直接	(34,272)	(34,272)			(34,272)				34,272		27 ~ 28	基金型	
							0	0	<0>	<0>	<34,272>	<0>	<0>	<0>					
							<34,272>	<34,272>	<0>	<0>	<34,272>	<0>	<0>	<0>					
23	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又	県	県	直接	(85,728)	(85,728)			(85,728)				85,728		26 ~ 28	基金型	
							0	0	<0>	<0>	<85,728>	<0>	<0>	<0>					
							<85,728>	<85,728>	<0>	<0>	<85,728>	<0>	<0>	<0>					

(様式1-2)

福島市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

有

設置の時期:

平成26年3月

平成30年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費						全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
24	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又2	県	県	直接	(86,480) 0 <86,480>	(86,480) 0 <86,480>			(86,480) <86,480>					86,480		26 ~ 29	基金型
25	F - 1 - 1	道路事業(成出・稲荷前線)	北沢又	市	福島市	直接	(37,300) 0 <37,300>	(37,300) 0 <37,300>			(6,000) <6,000>	(3,000) <3,000>	(28,300) <28,300>			37,300		27 ~ 29	単年度型
26	F - 1 - 2	道路事業(下成出・上屋敷線)	北沢又	市	福島市	直接	(83,700) 0 <83,700>	(83,700) 0 <83,700>			(8,000) <8,000>	(17,000) <17,000>	(58,700) <58,700>			83,700		27 ~ 29	単年度型
27	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	福島市内	県	県	直接	(691,999) 469,726 <1,161,725>	(691,999) 469,726 <1,161,725>			(62,575) <62,575>	(188,743) <188,743>	(440,681) <440,681>		469,726	1,161,725		27 ~ 30	単年度型
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	(119,749) 70,119 <189,868>	(119,749) 70,119 <189,868>			(11,890) <11,890>	(39,641) <39,641>	(68,218) <68,218>		70,119	189,868		27 ~ 30	単年度型
29	F - 1 - 3	道路事業(市道上成出・中谷地線)	笹谷	市	福島市	直接	(76,000) 0 <76,000>	(76,000) 0 <76,000>				(4,000) <4,000>	(3,000) <3,000>	(69,000) <69,000>		90,000		28 ~ 31	単年度型
30	◆ A - 1 - 12 - 1	復興公営住宅保全情報整備事業	県内	県	県	直接	(25,272) 0 <25,272>	(25,272) 0 <25,272>					(25,272) <25,272>			25,272		29 ~ 29	基金型
31	◆ A - 1 - 13 - 1	県営住宅管理システム改修事業	県内	県	県	直接	(127,648) 0 <127,648>	(127,648) 0 <127,648>					(127,648) <127,648>			137,152		29 ~ 29	基金型
32	◆ A - 1 - 11 - 2	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(北沢又2)	北沢又2	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					(0) 0 <0>		559,800		26 ~ 30	基金型 【他事業から流用】(平成29年9月1日) 流用元:A-1-11災害公営住宅整備事業(北沢又2) 流用額:559,800千円(国費:447,840千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:559,800千円(国費:447,840千円)	
33	◆ A - 1 - 9 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	北沢又	県	県	直接	(0) 35,839 <35,839>	(0) 35,839 <35,839>							35,839	35,839		26 ~ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
34	◆ A - 1 - 11 - 3	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	北沢又2	県	県	直接	(0) 153,817 <153,817>	(0) 153,817 <153,817>							153,817	153,817		26 ~ 30	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路、農道及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。

(様式1-2)

福島市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

平成30年10月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度-平成30年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名, 担当部局名 (土木部 建築住宅課), 電話番号 (024-521-8387), 担当者氏名 (會田 直也), メールアドレス (aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp)

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
(注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
(注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 担当部局名 (土木部 建築住宅課), 担当者氏名 (井ノ上 真太郎), 市町村名, 電話番号 (024-521-8049), メールアドレス (inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	鎌田	県	県	直接	3/4	(638,280)	(638,280)	(558,495)			【他事業へ流用】(平成27年1月26日) 流用先:A-1-6 災害公営住宅整備事業(笹谷) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:620,296千円(国費:542,759千円)
								<638,280>	<638,280>	<558,495>			
4	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	笹谷	県	県	直接	3/4	(638,280)	(638,280)	(558,495)			【他事業より流用】(平成27年1月26日) 流用元:A-1-5 災害公営住宅整備事業(鎌田) 流用額:[H26]17,984千円(国費:15,736千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:656,264千円(国費:574,231千円)
								<638,280>	<638,280>	<558,495>			
11	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	飯坂	県	県	直接	3/4	(1,566,870)	(1,566,870)	(1,371,011)			
								<1,566,870>	<1,566,870>	<1,371,011>			
12	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鎌田	県	県	直接	-	(7,800)	(7,800)	(6,240)			
								<7,800>	<7,800>	<6,240>			
13	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	笹谷	県	県	直接	-	(7,800)	(7,800)	(6,240)			
								<7,800>	<7,800>	<6,240>			
14	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	飯坂	県	県	直接	-	(28,275)	(28,275)	(22,620)			
								<28,275>	<28,275>	<22,620>			
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	-	(61,333)	(61,333)	(49,066)			
								<61,333>	<61,333>	<49,066>			
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	3/4	(1,300,150)	(1,300,150)	(1,137,631)			
								<1,300,150>	<1,300,150>	<1,137,631>			
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	3/4	(621,380)	(621,380)	(543,707)			
								<621,380>	<621,380>	<543,707>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	(665,400) <665,400>	(665,400) <665,400>	(582,225) <582,225>			
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯館村	直接	3/4	(10,164) <10,164>	(10,164) <10,164>	(8,893) <8,893>			
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	飯館村	直接	1/2	(894) <894>	(894) <894>	(670) <670>			
							合計額	(5,546,626) 0 <5,546,626>	(5,546,626) 0 <5,546,626>	(4,845,293) 0 <4,845,293>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	-	(50,987) <50,987>	(50,987) <50,987>	(40,789) <40,789>			
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	3/4	(5,772,152) <5,772,152>	(5,772,152) <5,772,152>	(5,050,633) <5,050,633>			
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	3/4	(2,123,912) <2,123,912>	(2,123,912) <2,123,912>	(1,858,423) <1,858,423>			
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	(4,353,650) <4,353,650>	(4,353,650) <4,353,650>	(3,809,443) <3,809,443>			
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	村	直接	3/4	(19,253) <19,253>	(19,253) <19,253>	(16,846) <16,846>			
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	村	直接	1/2	(1,820) <1,820>	(1,820) <1,820>	(1,365) <1,365>			
22	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北中央	県	県	直接	-	(34,272) <34,272>	(34,272) <34,272>	(27,417) <27,417>			
23	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又	県	県	直接	-	(85,728) <85,728>	(85,728) <85,728>	(68,582) <68,582>			
24	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北沢又2	県	県	直接	-	(86,480) <86,480>	(86,480) <86,480>	(69,184) <69,184>			
25	F - 1 - 1	道路事業(成出・稲荷前線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(6,000) <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,650) <4,650>			
26	F - 1 - 2	道路事業(下成出・上屋敷線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(8,000) <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,200) <6,200>			

27	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	福島市内	県	県	直接	3/4	(62,575)	(62,575)	(54,753)		
								<62,575>	<62,575>	<54,753>		
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	1/2	(11,890)	(11,890)	(8,917)		
								<11,890>	<11,890>	<8,917>		
							合計額	(12,616,719)	(12,616,719)	(11,017,202)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0
								<12,616,719>	<12,616,719>	<11,017,202>	<0>	<0>

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	-	(56,420)	(56,420)	(45,136)			【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町: いわき市) 流用額:44,999千円(国費:35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:213,739千円(国費: 170,991千円)
								<56,420>	<56,420>	<45,136>			
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	村	直接	3/4	(18,584)	(18,584)	(16,261)			
								<18,584>	<18,584>	<16,261>			
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	村	直接	1/2	(1,900)	(1,900)	(1,425)			
								<1,900>	<1,900>	<1,425>			
25	F - 1 - 1	道路事業(成出・稲荷前線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(3,000)	(3,000)	(2,325)			
								<3,000>	<3,000>	<2,325>			
26	F - 1 - 2	道路事業(下成出・上屋敷線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(17,000)	(17,000)	(13,175)			
								<17,000>	<17,000>	<13,175>			
27	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	福島市内	県	県	直接	3/4	(188,743)	(188,743)	(165,150)			
								<188,743>	<188,743>	<165,150>			
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	1/2	(39,641)	(39,641)	(29,730)			
								<39,641>	<39,641>	<29,730>			
29	F - 1 - 3	道路事業(市道上成出・中谷地線)	笹谷	市	福島市	直接	11/20	(4,000)	(4,000)	(3,100)			
								<4,000>	<4,000>	<3,100>			
							合計額	(329,288)	(329,288)	(276,302)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<329,288>	<329,288>	<276,302>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	-	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町: いわき市) 流用額:44,999千円(国費:35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:213,739千円(国費: 170,990千円) 【他事業より流用】(平成29年10月13日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,297千円(国費:27,437千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:248,036千円(国費: 198,427千円)
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先:A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事 業 流用額:31,357千円(国費:27,437千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,713,935千円(国費: 2,374,693千円)
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先:A-1-11-2新たな木造建築技術を活用した 公営住宅の整備(北沢又2) 流用額:511,818千円(国費:447,840千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,507,232千円(国費: 3,943,828千円)
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	村	直接	3/4	(21,824) <21,824>	(21,824) <21,824>	(19,096) <19,096>			
21	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	飯野	村	村	直接	1/2	(2,866) 0 <2,866>	(2,866) 0 <2,866>	(2,149) 0 <2,149>			
25	F - 1 - 1	道路事業(成出・稲荷前線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(28,300) <28,300>	(28,300) <28,300>	(21,932) <21,932>			
26	F - 1 - 2	道路事業(下成出・上屋敷線)	北沢又	市	福島市	直接	11/20	(58,700) <58,700>	(58,700) <58,700>	(45,492) <45,492>			
27	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	福島市内	県	県	直接	3/4	(440,681) 0 <440,681>	(440,681) 0 <440,681>	(385,595) 0 <385,595>			
28	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	福島市内	県	県	直接	1/2	(68,218) 0 <68,218>	(68,218) 0 <68,218>	(51,163) 0 <51,163>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	F - 1 - 3	道路事業(市道上成出・中谷地線)	笹谷	市	福島市	直接	11/20	(3,000)	(3,000)	(2,325)			
								<3,000>	<3,000>	<2,325>			
30	◆ A - 1 - 12 - 1	復興公営住宅保全情報整備事業	県内	県	県	直接	-	(25,272)	(25,272)	(20,217)			
								<25,272>	<25,272>	<20,217>			
31	◆ A - 1 - 13 - 1	県営住宅管理システム改修事業	県内	県	県	直接	-	(127,648)	(127,648)	(102,118)			
								<127,648>	<127,648>	<102,118>			
32	◆ A - 1 - 11 - 2	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備 (北沢又2)	北沢又2	県	県	直接	-	(0)	(0)	(0)			【他事業から流用】(平成29年9月1日) 流用元:A-1-11災害公営住宅整備事業(北沢又2) 流用額:559,800千円(国費:447,840千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:559,800千円(国費: 447,840千円)
								<0>	<0>	<0>			
合計額								(776,509)	(776,509)	(650,087)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<776,509>	<776,509>	<650,087>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	會田 直也
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	◆ A - 1 - 2 - 2	福島県復興公営住宅入居相談事業	福島市内	県	県	直接	-	(0)	(0)	(0)			<p>【他事業より流用】(平成28年11月18日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町:いわき市) 流用額:44,999千円(国費:35,999千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:213,739千円(国費:170,991千円)</p> <p>【他事業より流用】(平成29年10月13日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,297千円(国費:27,437千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:248,036千円(国費:198,428千円)</p> <p>【他事業より流用】(平成30年10月11日) 流用元:A-1-10 災害公営住宅整備事業(北中央) 流用額:34,867千円(国費:27,893千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:282,903千円(国費:226,320千円)</p>
17	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	北沢又	県	県	直接	3/4	(0) -35,839 -<35,839>	(0) -35,839 -<35,839>	(0) -31,359 -<31,359>			事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
18	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	北中央	県	県	直接	3/4	(0) 0 -<0>	(0) 0 -<0>	(0) 0 -<0>			<p>【他事業へ流用】(平成29年10月13日) 流用先:A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額:31,357千円(国費:27,437千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,713,935千円(国費:2,374,693千円)</p> <p>【他事業へ流用】(平成30年10月11日) 流用先:A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額:31,878千円(国費:27,893千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,682,057千円(国費:2,346,800千円)</p>
19	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	北沢又2	県	県	直接	3/4	(0) -153,817 -<153,817>	(0) -153,817 -<153,817>	(0) -134,589 -<134,589>			<p>【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先:A-1-11-2新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(北沢又2) 流用額:511,818千円(国費:447,840千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,507,232千円(国費:3,943,828千円)</p> <p>事業内容の確定に伴い、移管道路、農道及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。</p>
20	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	飯野	村	飯舘村	直接	3/4	(0) 14,272 -<14,272>	(0) 14,272 -<14,272>	(0) 12,488 -<12,488>			

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	定額	(6,789)	(6,789)	(6,789)			
								<6,789>	<6,789>	<6,789>			
							合計額	(6,789)	(6,789)	(6,789)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<6,789>	<6,789>	<6,789>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	定額	(35,158)	(35,158)	(35,158)			
								<35,158>	<35,158>	<35,158>			
							合計額	(35,158)	(35,158)	(35,158)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<35,158>	<35,158>	<35,158>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	定額	(255,869)	(255,869)	(255,869)			
								<255,869>	<255,869>	<255,869>			
							合計額	(255,869)	(255,869)	(255,869)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<255,869>	<255,869>	<255,869>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

福島市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	福島市内	県	県	直接	定額	(0) 163,821 <163,821>	(0) 163,821 <163,821>	(0) 163,821 <163,821>			
							合計額	(0) 163,821 <163,821>	(0) 163,821 <163,821>	(0) 163,821 <163,821>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	佐藤 勇希
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	satou_yuuki_03@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。